

令和元年6月21日現在

機関番号：32634
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2016～2018
課題番号：16K17073
研究課題名(和文) ヘルムート・シュミットの東方政策に関する研究

研究課題名(英文) A Study of Helmut Schmidt's "Ostpolitik"

研究代表者

妹尾 哲志 (Senoo, Tetsuji)

専修大学・法学部・教授

研究者番号：50580776

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1974年から1982年までドイツ連邦共和国(西ドイツ)の首相を務めたヘルムート・シュミットが推進した東方政策(Ostpolitik)に関して、「東方政策」、「西方政策(Westpolitik)」、「国内政治」の三つの視座から、第一次史料等を用いて多角的に分析した。3年間の研究期間に共著や雑誌論文学会報告などの研究成果を得た。そこでは、シュミット政権期の東方政策が、前政権のブランドの東方政策からの継続の要素を含みつつ、1970年代に国際政治経済体制が変動していき、西側の結束を重視する方向へ政策をシフトしていく中で、東側政府との対話を維持しようとした点を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年国際関係におけるドイツの存在感が増す中で、あらためて第二次世界大戦後のドイツ連邦共和国の歴史について様々な角度から検討がなされており、冷戦期の西ドイツ外交に関する研究も、公文書等の公開によって本国ドイツを中心に飛躍的な発展を見せている。本研究はこうした先行研究の成果を取り入れつつ、新たに公開された第一次史料を利用して、1974年に成立し1982年まで続いたシュミット政権期の外交政策について、とりわけ「東方政策」に焦点を当てて分析した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to consider the "Ostpolitik" of Helmut Schmidt, who is West German Chancellor from 1974 to 1982 from the perspectives of "Ostpolitik", "Westpolitik" and "West Germany's domestic politics". It is argued that the focus of Schmidt's Ostpolitik which has some continuation of its foreign policy of Willy Brandt, his predecessor, was focused on more West-oriented foreign policy, but under the changing international political and economic situation in the 1970s, he tried to keep in better contact with the Eastern governments as well.

研究分野：国際関係論

キーワード：冷戦史 ドイツ外交 東方政策 国際関係論 国際政治 外交史 ヨーロッパ政治

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1974年から82年までドイツ連邦共和国(以下西ドイツ)で首相を務めたヘルムート・シュミットの外交政策については、前政権のブランド政権(1969~1974年)によるソ連・東欧諸国との関係改善を目指す緊張緩和外交を引き継ぎ「現実的な緊張緩和政策」に取り組んだとされる。しかしブランド外交からの変化に注目するのか、それとの継続性を重視するのかわかり、先行研究でも評価が分かれている。この二つの評価はドイツ外交の積極性への見方とも深くかかわっており、前者は対米関係を重視し受動的な外交を行ったという見方につながる一方、後者はブランド政権以降西ドイツが国際政治において積極的な外交政策を展開したことをアピールする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近年の公文書等の公開によって本国ドイツを中心に飛躍的な発展を見せている先行研究の成果を取り入れつつ、新たに公開された第一次史料も利用して、1974年に成立し1982年まで続いたシュミット政権期の外交政策について、とりわけ「東方政策」に焦点を当てて分析するものである。

3. 研究の方法

本研究では、三カ年に渡り、シュミット政権の外交政策に関して次の三つの視座から分析を試みるものである。第一に東方政策のレベルである。シュミット政権による東側諸国との交渉過程の詳細な分析を通じてブランド政権期からの継続と変化について検討する。第二に西方政策のレベルである。東方政策と並行した西側諸国との意見調整について、ヨーロッパ統合や西側先進国としての国際的地位の向上などを踏まえて考察することで、「東と西の間」でのドイツの自己主張といったドイツ外交史研究における意義や、いかに西ドイツ外交が冷戦終焉にかかわったのかといった冷戦史研究における位置づけを考察する。そして第三に国内政治のレベルである。野党CDU/CSUによる批判など他の政策との関連における東方政策の位置づけを考察し、国内政治と外交政策の相互作用に注目する。

以上の三点から、シュミット政権期の積極的な外交政策がいかに推進されたのかを分析することを目指した。具体的には次の文書館において史料調査を行った。ドイツのボンのフリードリッヒ・エーベルト財団の文書館、コブレンツの連邦文書館、ベルリンの外務省政治史料館である。さらにはボン大学の図書館等でも文献収集及び複写等の現地調査を行った。

4. 研究成果

本研究の成果として、現地調査等に基づきシュミットの東方政策に関して次のような知見を得ることができた。まず、東方政策に関して、ブランド政権後のソ連・東欧諸国との関係の維持・発展に取り組んだ点が明らかになった。ブランド政権期には、ブランドの腹心パールのヨーロッパ安全保障構想において長期的に全ヨーロッパ規模の集団安全保障体制の構築を通じた東西ドイツ統一を目標として掲げられていたが、シュミットは当時から政権内でも慎重な立場を示していた。1974年5月にブランド政権を後継したシュミット政権は、「現実的緊張緩和政策」を掲げて、東西間の勢力均衡をより重視する形で東方政策に取り組んだ。そこでヨーロッパ安全保障協力会議(CSCE)や相互均衡兵力削減(MBFR)といった東方政策の「多国間化」を進めたが、1975年のヘルシンキ最終文書を頂点として次第に行き詰まりを見せるようになると、シュミットと前首相で引き続き党首の座にいたブランドの間で意見の相違が度々表面化するようになるなど、パールやブランドとの共通点と相違点に関する論考を発表した。

次に、東方政策の中でもとりわけ対ポーランド関係に関して、1970年12月に調印されるワルシャワ条約の成立過程や、成立後にいわゆる「残留ドイツ人問題」をめぐる西ドイツとポーランドの間で引き続き交渉が進められた点について考察した。両国間の交渉では、西側諸国との意見調整と並行して努めつつも、ポーランド側が特にこだわりを見せたオーデル・ナイセ線をポーランド西部国境として認めるかをめぐる問題や経済協力に関する問題などと並んで、この「残留ドイツ人問題」などの人道問題が重要な争点となった。とりわけ経済問題との関連で注目されるのは、こうした経済問題がポーランド人に対する戦後補償の問題とも連関されて議論されたことである。そこでポーランド側は、既に放棄していた国家賠償の請求権と区別して、ナチスの不法行為に対する補償はナチスの犠牲者に対して行われるべきであるという立場を主張した。この戦後補償問題は「残留ドイツ人問題」とも連関して交渉で扱われることになったが、その背景にはポーランド側の経済苦境があった。ポーランド側は、残留ドイツ人の出国問題を梃子に少しでも西ドイツから有利な経済支援を得るために、戦後補償問題を利用しようとした。結果的に1975年8月に開催されたCSCEの首脳会談の際に合意された協定は、西ドイツ国内の世論に配慮しつつも、残留ドイツ人の出国問題と、西ドイツからポーランドへの大

規模借款や年金補償など経済問題の「抱き合わせ」で解決を図るものであったことを、交渉過程を辿り明らかにした。さらに東側との交渉や西側諸国との意見調整の過程において、西ドイツ国内の世論との関連も指摘したことは、一次史料などに基づく外交史研究と、国際交渉と国内政治の相互作用に着目する理論研究の架橋の試みとしても位置付けることが可能である。

今後の展望として、シュミット政権期の東方政策と並行して重要であった西側諸国との意見調整に関連して、とりわけアメリカで1977年1月に成立するカーター政権との関係を中心とした独米関係に関する研究を進める予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

「在欧米軍削減問題と西ドイツ外交 - 1960年代末から70年代初頭のオフセット交渉と負担分担問題に着目して」妹尾 哲志、『国際政治』、196号、2019年、査読有

「国際政治における対話の困難と可能性」妹尾 哲志、『専修大学法学研究所所報』、57巻、2018年、98～107頁、査読無

〔学会発表〕(計 4件)

「東西緊張緩和と NATO - 西ドイツの視点から」妹尾 哲志、国際安全保障学会 2018年度年次大会、2018年。

「国際政治における「対話」の困難と可能性 冷戦期西ドイツ外交を事例に」妹尾 哲志、専修大学法学研究所設立50周年記念公開シンポジウム、2018年。

「ラウンド・テーブル：冷戦とグローバル化 1960年代後半から70年代初めにかけての西側の経済・安全保障ダイナミズム」妹尾 哲志、森 聡、青野 利彦、小野沢 透、中島 琢磨、水本 義彦、「アメリカ政治外交」分科会、日本国際政治学会 2016年度研究大会、2016年。

「西ドイツの大連立政権の NPT 政策、1966～1969年」妹尾 哲志、第16回欧亜関係史研究会、2016年。

〔図書〕(計 6件)

「西ドイツの東方政策における対ポーランド関係と人道問題、1970～75年」妹尾 哲志(菅英輝編著『アジア太平洋の歴史問題と歴史和解 パワー、ナショナリズム、アイデンティティ、市民社会、歴史認識の交錯』晃洋書房(非売品)(2019)、187～207頁(全251頁)。

「大連立政権の NPT 政策と「欧州オプション」、1966～1969年」妹尾 哲志(菅英輝・初瀬 龍平編著『アメリカの核ガバナンス』晃洋書房(2017)、247～270頁(全320頁)。

「西ドイツの東方政策と「パックス・アメリカーナ」への応戦 パールのヨーロッパ安全保障構想を中心に」妹尾 哲志(葛谷 彩・小川 浩之・西村 邦行編著『歴史の中の国際秩序観 「アメリカの社会科学」を超えて』)晃洋書房(2017)、115～132頁(全258頁)。

「高橋進 「外交と内政の相互連関」から「外交空間」論へ」妹尾 哲志(初瀬 龍平・戸田 真紀子・松田 哲・市川 ひろみ編『国際関係論の生成と展開 日本先の先達との対話』)ナカニシヤ出版(2017)、137～147頁(全402頁)。

「ブランドの東方政策 「接近による変化」と緊張緩和の促進」妹尾 哲志(森井 裕一編著『ドイツの歴史を知るための50章』)明石書店(2016)、280～285頁(全320頁)。

「戦後復興と国際協調」「米ソ冷戦とベルリン封鎖」「福祉国家ドイツ」「ブランドの時代」妹尾 哲志(田野 大輔・柳原 伸洋編著『教養のドイツ現代史』)ミネルヴァ書房(2016)、203～211頁、215～221頁、229～233頁(全360頁)。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

「ドイツ外務省政治史料館の紹介」妹尾 哲志、『ヨーロッパ統合史』サポートサイト
(https://lex.juris.hokudai.ac.jp/history_of_european_integration/PAAA_detail.html)
2016年11月。

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。